

訪中雑記（明治大学商学部教授 小林尚朗）

2025年8月23日～26日の日程で、学術研究交流を目的とする明治大学国際武器移転史研究所の佐原徹哉所長と纈纈厚先生の北京訪問に同行した。中国国際友好連絡会、中国社会科学院近代史研究所、そして中国社会科学院日本研究所の方々を始めとして、明治大学大学院の出身者で現在は中国で教鞭を執られている先生方、その他、纈纈先生と親交のある先生方との交流の機会を頂いた。25日には、中国社会科学院日本研究所主催の「中国人民抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利80周年記念国際学術シンポジウム」において報告を行った。

20年ぶりの北京

筆者が北京を訪れたのは実に20年ぶりのことである。その前の訪問は28年前であったことから、当然ではあるが北京は大きく様変わりをしていた。まず、交通の便がとても良くなっていた。空港から市の中心部まで直結の地下鉄で30分足らずであり、市内にも綺麗で快適な地下鉄が張り巡らされていた。決済（支払い）の便も格段に向上していた。中国訪問自体も2018年以来であったが、当時は中国国内でスマートフォン決済が急速に広がる時期であった。しかし、中国のスマホや預金口座を持たない外国人にとっては、現金払いが困難なところが増え（法律上は現金払いを拒否できないが、「おつりがない」などと拒否された）、むしろ不便さが増していた。それがいまでは日本のスマホに中国の決済アプリを入れてクレジットカードと紐付けをしておけば、ほとんどの店や飲食店・ホテルなどで外国人もスマホ決済が可能になった。おかげで今回の訪問では、結局人民元に両替をすることなく済んでしまった。また、今回は自分で呼ぶことはなかったが、タクシーもアプリで配車から決済まで済ませることが可能になっている。

北京の青空

もう1つの様変わりは、街並みはもちろん、北京の空気（大気）が非常に綺麗になったことである。2008年の北京オリンピックを前に、市内にあった多くの工場が近隣の都市に移転したとは聞いていたが（移転先で大気汚染が問題になったところもあったようだが）、それに加え市内を走る乗用車の多くが新エネルギー車（NEV）になったことも大きな要因である。NEVとは、プラグイン・ハイブリッド車（PHEV）、電気自動車（BEV）、および燃料電池車（FCV）を指している。北京では誰でもいつでも乗用車を購入（正確には、車両のナンバープレートの取得）できるわけではなく、毎年の割当量が定められているが、

そのなかでNEVの普及が促進されている。たとえば、今年1月に発表された2025年の乗用車割当量は10万台で、そのうち普通乗用車は2万台、NEVが8万台となっている。それに加えて今年は景気対策として追加の割り当てが5月に発表され、そこではNEVのみ4万台が追加された。つまり、今年新たに北京を走ることになる乗用車は1:6の割合でNEVが多いのである。また、トラックは市内中心部への立ち入り制限があったり、乗用車でもナンバーの末尾数字による走行規制があつたりするなど、環境や渋滞を意識した措置もとられている。違反車は町中に設置されている監視カメラが見逃さないとのことである。

また、すでに二輪車はほとんどが電動バイクとなっているが、こちらは環境にはやさしいものの、ほぼ無音で近づいてくるため結構怖い。自転車の数は20年前よりかなり減ったように思われるが、派手な色合いのレンタサイクルが随所で目立つようになった。

抗日80周年の北京

今回の訪問は、抗日戦争および反ファシズム戦争勝利80周年パレード（9月3日）の直前であったことから、残念ながら天安門広場周辺への立ち入りが制限されていた。しかし、そのような時期のため、空軍による飛行パレードの予行演習を間近で見られる機会もあった。映画『南京照相館』の大ヒットもあり、反日感情の高まりなどを感じることもあるかと覚悟していたが、地下鉄でも町中でも、見学した中国共産党歴史展覧館などでも、日本語を話していてもジロジロ見られるようなことすらなかった。町の人もみな親切であった。



中国国際友好連絡会のみなさんから歓待を受けたが、アジア部長である羅力さんによれば、日本人研究者の中国訪問がとても減少しているとのことであった。日本人の逮捕や日本人が襲われる事件がニュースになっているが、相互交流こそが相互理解につながるという言葉に改めて重みを感じた。顧嶺先生が講演された社会科学院近代史研究所では、映画『南京照相館』の歴史考証を担当した吳敏超教授にも会うことができた。日本では反日映画とも言われているが、日本のみなさんにぜひ観てもらいたいとのことであった。

今回の訪問でたびたび見聞きしたのは、「中国人民の抗日戦争は、世界の反ファシズム戦争のなかの1つであって、その80周年を祝うのは世界の人民がファシズムを打ち破ったことを記念するものである」ということである。いまの日本や日本人を批判するものではないが、その歴史を忘却したり否定したりすることは許されるものではない。至極当然のことであろう。日本が過去の侵略戦争を過ちであったと考えるならば、その戦争の終結(敗戦)を祝うことに抵抗感があるのはおかしなことであるが、いまの日本ではこのようなことを話すと、中国共産党のプロパガンダであると批判される。日本が戦争に負けた相手は中国ではなくアメリカであるということも戦後の教育で植え付けられている。

転換期の世界を考える

戦後80年の世界は、第2次トランプ政権の発足によって大きな転換期を迎えている。ただしそれは、トランプ氏のキャラクターの影響も否定はできないが、それに依存するものではなく、遅かれ早かれ不可避のことであつただろう。従来の世界経済秩序は限界に来ており、その守護者であったアメリカが自らそれに背を向けたことで、むしろ再構築への舞台が整いつつある。短期的には世界経済の混乱は避けられないが、新たな秩序を構築する絶好の機会でもある。

ここで問われるのは日本の姿勢である。現在のところ日本は、アメリカとの関係もあり、中国が主導するBRIにもAIIBにも参加していない。冷戦後、唯一の超大国になったアメリカから見れば、自らの存在を規模のうえでも、技術のうえでも、価値観のうえでも脅かす中国は、まさに厄介な競争相手である。そのアメリカに安全保障を握られている日本が、アメリカの顔色を窺わざるを得ないのも現実であろう。しかし、あらゆるアメリカの規範が崩壊を始めているなか、さらに無理な要求を吹っかけてくるトランプ氏がディール相手の現在は、日本にとって過度な対米依存を緩和し、中国を始めとするアジアの国々と正面から向き合う好機でもある。そのためには、中国やアジアの国々から信頼を取り戻せる国になる必要があり、それは経済力の維持であり平和国家の堅持であろう。